



第1回中東情勢研究会開催：トルコ政治の現状と「民主化」の行方

平成25年度中東情勢研究会第1回会合

開催日時：平成25年6月25日（火）18時～20時、於：中東調査会

報告者：岩坂将充（日本学術振興会、東京外国語大学）

報告題目：トルコ政治の現状と「民主化」の行方

出席者：青山弘之（東京外国語大学教授）、錦田愛子（東京外国語大学助教）、溝渕正季（日本学術振興会）、その他7名、中東調査会：高岡

概要

* 今回の報告は、2013年5月末よりイスタンブルのゲズィ公園を発生源として拡大・継続中の抗議行動が、トルコの政治の中でどのような意味を持つのか、「民主化」においてどのような影響があるのかを、抗議運動の経緯や参加者についての分析を通じて考察することを目的とする。

* 岩坂は、トルコの政治の現状を理解するうえでは、二つの背景を確認する必要があると指摘した。一つは、トルコには選挙とそれに基づく民主政治の経験が豊富な点である。トルコでは、1946年の複数政党制の導入以来、選挙によって正統性を獲得した政権が続いてきた。軍によるクーデターや政治介入により民主政治が中断・後退した局面もあったが、軍による介入も特定の選挙の正統性やその結果を覆すためのものではなかった。もう一つは、世俗主義とイスラームとの関係性である。トルコでは、世俗主義が共和国建国以来の国是「アタテュルク主義」の重要な要素とみなされ、「体制」（=選挙による審判を経ない立場から国政を運営する官僚・軍・司法のエリート）も「世俗主義は民主主義の前提」との認識を広めてきた。このため、「体制」は、世俗主義に反対する勢力を非民主的に抑圧することもあった。一方、AKP（公正発展党）など世俗主義の緩和を求める政治勢力は、「体制」にとって否定し得ない「民主主義」の論理を逆手に取り、EU加盟には民主化が必要と主張して、世俗主義の緩和、政軍関係の安定化、クルドの権利保障、司法改革を推進してきた。

* 岩坂は、ゲズィ公園抗議運動の経緯として、初動での警察の強硬措置と共に、2020年の夏季オリンピック招致を含むイスタンブルの都市開発計画がトップダウンで進められてきたことが、国政全般を覆うトップダウンで決定が行われる傾向に対する不満の象徴となった点を指摘した。また、岩坂は、抗議行動参加者と要求事項について、トルコ国内の民間調査会社や大学が行ったアンケート調査の分析を通じ、抗議運動参加者とその要求事項には、「高

学歴の若者を中心都市、比較的 CHP（共和民主党）に近い、AKP 政権下での自由の制限に反対する」傾向がある上、参加者たちは経済的に比較的恵まれていると推定されると述べた。

* この抗議運動がトルコの「民主化」の中で持つ意味について、岩坂は AKP 政権が既存の政治や制度を改め「民主化」を進めるのと同時に行ってきた自由の抑圧が争点となっていると述べた。すなわち、AKP 政権下では、報道・表現の自由の抑制・自己規制や、個人の生活領域に対する政治の介入に対し、抑圧感が高まっていたのである。また、岩坂は、抗議運動参加者の間で CHP 支持率が高いことについては、CHP が AKP の宗教性に対抗して世俗主義を代表しているとは限らず、他に AKP に対抗できる政党が存在しないことを理由とする無党派層からの一時的な支持ではないかと指摘、トルコにおけるアタテュルク主義の意味合いが、かつての「世俗主義」から「国民の一体性の象徴」へと変容していると分析した。そして、今般の抗議運動は、これまで AKP 政権を支えてきたとされる「親イスラーム・中道右派・保守」+「リベラル」という連合から、リベラルが離反する兆候ではないかと述べた。

* 岩坂は、今後の展望として、抗議運動により、トルコ社会でクルド問題のような既存の亀裂とは別の軸での新たな社会的亀裂が生じており、AKP 政権にとっては、与党支持者のための政権担当者から、国民全体のための政権担当者へと転換することが課題となると述べた。

* 質疑では、トルコでの抗議運動には、2011 年夏のイスラエルでの抗議行動、1968 年のフランスでの抗議行動、2011 年以降のチュニジアのメディア環境との比較に基づく質問が出た。議論を経て、トルコでの抗議運動には特に生活に不満のない層、選挙によって AKP を下野させることができない層による抗議運動としての性格が強いとの見方が示された。また、トルコでの反政府抗議運動としては、2007 年の大統領選挙の際の世俗派が扇動した抗議行動、2009 年の労働者による抗議行動、2011 年の学生による抗議行動があるが、これらとの相違は運動がトルコ社会に波及した程度であり、抗議行動の原因となる不満は従来から社会に存在したとの指摘があった。また、軍も含め現在のトルコにはこうした不満の受け皿となる主体が存在していないことも指摘された。

文責：高岡研究員

(了)